

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,092,395</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,866,504</b>
現金及び預金	2,851,970	支払手形	1,339,625
受取手形	1,460,482	買掛金	3,497,859
売掛金	2,446,767	未払金	116,437
商掛品	1,418,848	未払法人税等	307,519
仕掛品	19,621	未払消費税等	47,919
貯蔵品	4,540	未払費用	83,240
前払費用	3,506	前受金	7,610
未収入金	441,074	預り金	206,454
繰延税金資産	113,618	賞与引当金	178,000
短期貸付金	5,353,335	割賦未実現利益	74,524
その他の流動資産	28	設備支払手形	5,636
貸倒引当金	△21,400	リース資産減損勘定	1,676
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,325,662</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>990,225</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,966,046</b>	退職給付引当金	93,880
建物	2,037,630	役員退職慰労引当金	65,400
構築物	352,261	再評価に係る繰延税金負債	809,050
機械及び装置	169,021	預り保証金	21,895
車両運搬具	44,502		
リース車両	477,357		
工具器具備品	45,197		
土地	5,814,875		
建設仮勘定	25,200		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>153,416</b>		
借地権	146,476		
電話加入権	5,932		
ソフトウェア	1,003		
施設利用権	5		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,206,198</b>		
投資有価証券	587,120		
関係会社株式	198,424		
出資金	45,550		
長期貸付金	240		
長期前払費用	2,756		
差入保証金	11,309		
繰延税金資産	247,527		
その他の投資	332,001		
貸倒引当金	△218,731		
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,418,058</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,856,730</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>17,695,012</b>
		資本金	100,000
		資本剰余金	9,423,240
		資本準備金	4,800,740
		その他資本剰余金	4,622,500
		利益剰余金	8,171,772
		利益準備金	379,479
		その他利益剰余金	7,792,293
		別途積立金	7,280,000
		繰越利益剰余金	512,293
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△133,684</b>
		その他有価証券評価差額金	42,490
		土地再評価差額金	△176,175
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>17,561,327</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>24,418,058</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から)  
(平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		23,083,000
売 上 原 価		20,014,810
売 上 総 利 益		3,068,189
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 額	18,133	
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 額	11,129	7,003
割 賦 未 実 現 利 益 調 整 後 の 売 上 総 利 益		3,075,193
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,228,394
営 業 利 益		846,799
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,200	
そ の 他	59,551	100,751
営 業 外 費 用		
そ の 他	551	551
経 常 利 益		946,999
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	30,697	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76,519	
土 地 収 用 益	206,195	313,412
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	88,394	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1,100	
減 損 損 失	345,425	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	8,800	443,719
税 引 前 当 期 純 利 益		816,692
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	450,779	
法 人 税 等 調 整 額	△177,060	
当 期 純 利 益		542,972

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	100,000	4,800,740	4,622,500	9,423,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成20年3月31日残高	100,000	4,800,740	4,622,500	9,423,240

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	379,479	6,980,000	480,021	7,839,500	17,362,740
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△87,664	△87,664	△87,664
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—	—
当期純利益			542,972	542,972	542,972
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△123,036	△123,036	△123,036
事業年度中の変動額合計	—	300,000	32,271	332,271	332,271
平成20年3月31日残高	379,479	7,280,000	512,293	8,171,772	17,695,012

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	125,717	△299,211	△173,494	17,189,246
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△87,664
別途積立金の積立				—
当期純利益				542,972
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△83,226	123,036	39,809	△83,226
事業年度中の変動額合計	△83,226	123,036	39,809	372,081
平成20年3月31日残高	42,490	△176,175	△133,684	17,561,327

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

新車、中古車、仕掛品…………… 個別原価法

部品、貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

#### 会計方針の変更

##### 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 22, 110 千円減少しております。

#### 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 6, 750 千円減少しております。

#### (2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用…………… 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益の計上基準

割賦販売に関する収益は、割賦基準により計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数

種 類	事業年度末現在発行数 (平成20年3月31日現在)
普通株式	5,844,300株
計	5,844,300株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年6月15日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配 当 金 の 総 額	87,664,500円
1株当たり配当額	15円
基 準 日	平成19年3月31日
効 力 発 生 日	平成19年6月18日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

配 当 金 の 総 額	163,640,400円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1株当たり配当額	28円
基 準 日	平成20年3月31日
効 力 発 生 日	平成20年6月19日

### その他の注記

該当事項はありません